

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 アシードホールディングス株式会社
 コード番号 9959 URL <http://www.aseed-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 隆雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員財經グループ 担当 (氏名) 寺地 実
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東

TEL 084-941-3311

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	20,078	—	359	—	344	—	150	—
20年3月期第3四半期	20,030	0.1	385	14.0	350	10.0	160	0.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	23.38	—	—	—
20年3月期第3四半期	24.90	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
21年3月期第3四半期	13,422	—	3,586	—	26.7	556.34	—	
20年3月期	12,677	—	3,569	—	28.2	553.70	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3,586百万円 20年3月期 3,569百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	26,500	1.5	450	16.1	400	17.1	150	16.9	23.27	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 アオンスエステート株式会社) 除外 1社(社名)

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 6,747,624株 20年3月期 6,747,624株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 300,701株 20年3月期 300,661株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 6,446,956株 20年3月期第3四半期 6,447,027株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 ・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及びデータで作成しており、将来に関する前提・見通し・仮定に基づく予測が含まれております。実際の業績は、予想に内在する様々な不確定要因や、事業運営における状況変化等によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機に伴う株価の下落や大幅な円高の影響を受け、輸出企業を中心に企業収益が急速に悪化いたしました。また、これによる大規模な雇用調整の拡大が雇用や所得に対する強い不安感となり、個人消費が落ち込み、その結果さらに企業業績が悪化するなど、景気の後退は一段と鮮明になりました。

自販機オペレーター（運営リテール）業界におきましては、自販機のロケーションや設置台数のオーバーストア状態が続くなか、同業者間競争に加え、業種態を超えた企業間競争の激化や収益性の低下等により業界再編が進んでおり、この潮流は金融不安発生後の個人消費の低迷も加わり、今後加速度的に進むものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは当第3四半期より持株会社制へ移行し、業界再編に備えるとともに、中期経営計画のアクションプランの着実な推進と、各事業の強化及び全体経費の削減に取り組んでまいりました。

この結果、第3四半期連結売上高は20,078百万円、営業利益は359百万円、経常利益は344百万円、四半期純利益は150百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りであります。

（1）自販機運営リテール事業

事業の高付加価値化と収益性の向上を図るため、消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を提供する「フルライン自販機」を関東・首都圏を中心に積極的に展開いたしました。また、これまで自販機の好立地ロケーションとされていた遊技場業界への投資管理を強化するとともに、引き続き低収益自販機のスクラップ・アンド・ビルドを実施することで、将来に亘る収益性の向上と事業リスクの低減を図りました。

この結果、当第3四半期の売上高は17,297百万円、営業利益は524百万円となりました。

（2）飲料製造事業

商社やブランドオーナー等のPB製品に対する多様なニーズに対応するとともに、比較的小ロットの受注に対して積極的に対応した結果、受託製造数量が増加いたしました。また、今期から新たに製造を開始した低アルコール飲料の受託製造量も順調に増加いたしました。

この結果、原油・原材料価格の高騰による大幅なコストアップを吸収し、当第3四半期の売上高は2,512百万円、営業利益は3百万円となりました。

（3）飲料カードシステム事業

この事業の主要顧客であるパチンコホール業界は、遊技機規則改正等を契機として厳しい経営環境にありましたが、全国規模の大型チェーン店や地域の有力店を中心に新規出店が増加するとともに、時間消費型営業の普及により、集客数は徐々に回復傾向にあります。このような状況のなか、カードシステム事業はシステム導入店舗の大幅な見直しを進めるとともに、新オリジナルカードを中心に全国規模の大型チェーン店への導入を推進いたしました。

この結果、当第3四半期の売上高は178百万円、営業利益は17百万円となりました。

（4）不動産運用事業

賃貸駐車場や賃貸事務所兼倉庫及び貸店舗等に加え、広島県福山市に賃貸収益ビルを取得いたしました。

この結果、当第3四半期の売上高は90百万円、営業利益は74百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の連結総資産合計は、前連結会計年度末と比較して745百万円増加し、13,422百万円となりました。

流動資産は、主に自販機運営リテイル事業による未収入金の増加171百万円及び飲料製造事業の売上増加による売掛金の増加185百万円によるもので、前連結会計年度末と比較して616百万円の増加となりました。

固定資産は、新たな会計基準の適用によるリース資産の増加254百万円や不動産運用事業にかかわる有形固定資産の増加159百万円がありましたが、長期前払費用の減少201百万円等があり、固定資産合計は前連結会計年度末と比較して129百万円の増加となりました。

負債合計は前連結会計年度末と比較して728百万円増加し、9,836百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加に伴う買掛金の増加319百万円、運転資金需要による借入金の増加241百万円及び新たな会計基準の適用によるリース債務の増加188百万円等によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比較して16百万円増加し、3,586百万円となりました。これは主に、四半期純利益による増加150百万円、剰余金の配当による減少103百万円、その他有価証券評価差額金の減少30百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気の後退は長引く様相を呈し、経営環境も引き続き厳しい状況が続くものと思われませんが、現時点において業績は概ね計画通り推移しているため、平成20年5月9日公表の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

第2四半期連結会計期間より、アオンズエステート株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法又は最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月次総平均法又は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益への影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益への影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益への影響額は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響も軽微であるため、記載を省略しております。

（4）追加情報

退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年9月に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額20,621千円は、第2四半期連結累計期間の退職給付費用から減額しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,243,380	1,513,214
受取手形及び売掛金	1,082,192	896,550
商品及び製品	1,285,887	982,115
仕掛品	952	85
原材料及び貯蔵品	94,402	86,678
前払費用	1,162,049	1,087,131
繰延税金資産	24,317	60,189
その他	810,028	460,110
貸倒引当金	△4,556	△3,539
流動資産合計	5,698,654	5,082,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	775,155	686,241
機械装置及び運搬具(純額)	80,354	90,257
工具、器具及び備品(純額)	22,606	25,076
土地	3,454,564	3,422,911
リース資産(純額)	242,332	—
有形固定資産合計	4,575,013	4,224,486
無形固定資産		
のれん	766,742	806,524
リース資産	12,435	—
その他	20,342	19,774
無形固定資産合計	799,520	826,299
投資その他の資産		
投資有価証券	367,347	374,827
長期貸付金	29,877	32,289
長期前払費用	1,240,223	1,441,864
繰延税金資産	353,407	340,001
その他	438,378	430,052
貸倒引当金	△79,566	△75,196
投資その他の資産合計	2,349,667	2,543,839
固定資産合計	7,724,201	7,594,626
資産合計	13,422,856	12,677,163

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	2,563,842	2,244,733
短期借入金	1,720,000	1,090,000
1年内返済予定の長期借入金	1,312,430	1,238,700
リース債務	82,208	—
未払金	738,201	733,330
未払法人税等	53,084	128,562
未払消費税等	30,849	32,898
繰延税金負債	—	260
賞与引当金	42,186	96,174
その他	599,317	498,849
流動負債合計	7,142,121	6,063,510
固定負債		
長期借入金	2,072,950	2,535,294
リース債務	188,246	—
繰延税金負債	418	526
再評価に係る繰延税金負債	47,569	47,569
退職給付引当金	58,304	116,841
役員退職慰労引当金	106,741	126,310
その他	219,841	217,403
固定負債合計	2,694,071	3,043,944
負債合計	9,836,192	9,107,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	976,192	976,192
利益剰余金	3,586,041	3,538,469
自己株式	△177,720	△177,704
株主資本合計	5,182,985	5,135,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,820	△8,777
土地再評価差額金	△1,557,814	△1,557,814
為替換算調整勘定	313	869
評価・換算差額等合計	△1,596,322	△1,565,722
純資産合計	3,586,663	3,569,707
負債純資産合計	13,422,856	12,677,163

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	20,078,823
売上原価	11,516,652
売上総利益	8,562,171
販売費及び一般管理費	8,202,372
営業利益	359,799
営業外収益	
受取利息	3,704
受取配当金	4,433
不動産賃貸料	8,729
受取賃貸料	18,705
違約金収入	5,000
その他	23,858
営業外収益合計	64,431
営業外費用	
支払利息	64,198
のれん償却額	423
その他	15,552
営業外費用合計	80,174
経常利益	344,056
特別利益	
固定資産売却益	658
貸倒引当金戻入額	849
役員退職慰労引当金戻入額	1,618
その他	100
特別利益合計	3,225
特別損失	
固定資産売却損	255
固定資産除却損	74
投資有価証券評価損	6,373
役員退職慰労金	260
その他	1,760
特別損失合計	8,723
税金等調整前四半期純利益	338,558
法人税、住民税及び事業税	145,377
法人税等調整額	42,457
法人税等合計	187,834
四半期純利益	150,723

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	338,558
減価償却費	99,429
のれん償却額	54,979
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,387
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,988
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△58,536
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19,569
受取利息及び受取配当金	△4,929
支払利息	42,068
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,373
固定資産売却損益 (△は益)	△403
固定資産除却損	74
売上債権の増減額 (△は増加)	△186,196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△312,406
長期前払費用の増減額 (△は増加)	79,455
その他の資産の増減額 (△は増加)	△316,734
仕入債務の増減額 (△は減少)	319,109
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,458
その他の負債の増減額 (△は減少)	108,120
その他	1,125
小計	119,376
利息及び配当金の受取額	4,755
利息の支払額	△35,631
法人税等の支払額	△220,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	△131,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△176,994
有形固定資産の売却による収入	1,142
のれんの取得による支出	△15,196
無形固定資産の取得による支出	△1,145
投資有価証券の取得による支出	△50,421
貸付金の回収による収入	4,364
定期預金の預入による支出	△528,570
定期預金の払戻による収入	561,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	630,000
長期借入れによる収入	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,488,614
自己株式の取得による支出	△16
リース債務の返済による支出	△31,032
配当金の支払額	△103,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△229,788
現金及び現金同等物の期首残高	1,076,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	847,209

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の事業別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	自販機運営 リテイル事業 (千円)	飲料製造事業 (千円)	飲料カード システム事業 (千円)	不動産 運用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	17,297,189	2,512,588	178,550	90,495	20,078,823	(—)	20,078,823
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,631	364,316	1,674	37,626	506,248	(506,248)	—
計	17,399,821	2,876,904	180,224	128,121	20,585,072	(506,248)	20,078,823
営業利益	524,674	3,233	17,702	74,113	619,723	(259,924)	359,799

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は製品・商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
自販機運営リテイル事業	カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック等の販売ほか
飲料製造事業	炭酸・コーヒー系缶飲料の製造、清酒・焼酎の製造・販売
飲料カードシステム事業	飲料自販機利用カードの販売・運営・管理ほか
不動産運用事業	不動産賃貸等

3. 第1四半期連結会計期間より、従来の事業セグメント名「自販機運営事業」を「自販機運営リテイル事業」に、「自販機システムプロデュース事業」を「飲料カードシステム事業」に、「不動産賃貸事業」を「不動産運用事業」にそれぞれ名称変更しております。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 従来、提出会社本社管理部門に係る費用の一部を、配賦不可能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めておりましたが、平成20年10月1日持株会社体制に移行したことに伴い、持株会社運営に係る費用を消去又は全社に含めることにいたしました。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表等
 (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期連結累計期間 〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日 〕
	金 額
I. 売上高	20,030,220
II. 売上原価	11,461,465
売上総利益	8,568,755
III. 販売費及び一般管理費	8,183,680
営業利益	385,075
IV. 営業外収益	59,971
受取利息及び受取配当金	7,129
その他	52,841
V. 営業外費用	94,494
支払利息	59,664
その他	34,829
経常利益	350,552
VI. 特別利益	37,012
VII. 特別損失	22,659
税金等調整前四半期純利益	364,905
法人税等	204,346
四半期純利益	160,558